

運用報告書（全体版）

第14期

（決算日：2019年1月22日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）	
運用方針	中小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド 〔ベビー ファンド〕	中小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド 〔ベビー ファンド〕	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	

SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト （愛称：jnext）

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト（愛称：jnext）」は、2019年1月22日に第14期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組入比率	式率	純資産額
		税分	込配	み期騰落			
	円		円		%	%	百万円
10期(2015年1月22日)	13,633		0		11.8	96.6	5,361
11期(2016年1月22日)	16,347		0		19.9	96.6	4,987
12期(2017年1月23日)	21,592		0		32.1	96.2	5,474
13期(2018年1月22日)	35,079		0		62.5	96.2	9,150
14期(2019年1月22日)	28,962		0		△17.4	96.5	7,181

(注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	式率
		騰落	率		
(期首) 2018年1月22日	円		%		%
	35,079		—		96.2
1月末	34,780		△0.9		95.9
2月末	34,371		△2.0		95.7
3月末	34,721		△1.0		96.7
4月末	34,408		△1.9		96.4
5月末	36,136		3.0		95.8
6月末	35,931		2.4		96.3
7月末	35,669		1.7		96.4
8月末	36,359		3.6		96.5
9月末	37,672		7.4		96.8
10月末	32,882		△6.3		96.7
11月末	33,927		△3.3		96.5
12月末	28,042		△20.1		97.6
(期末) 2019年1月22日	28,962		△17.4		96.5

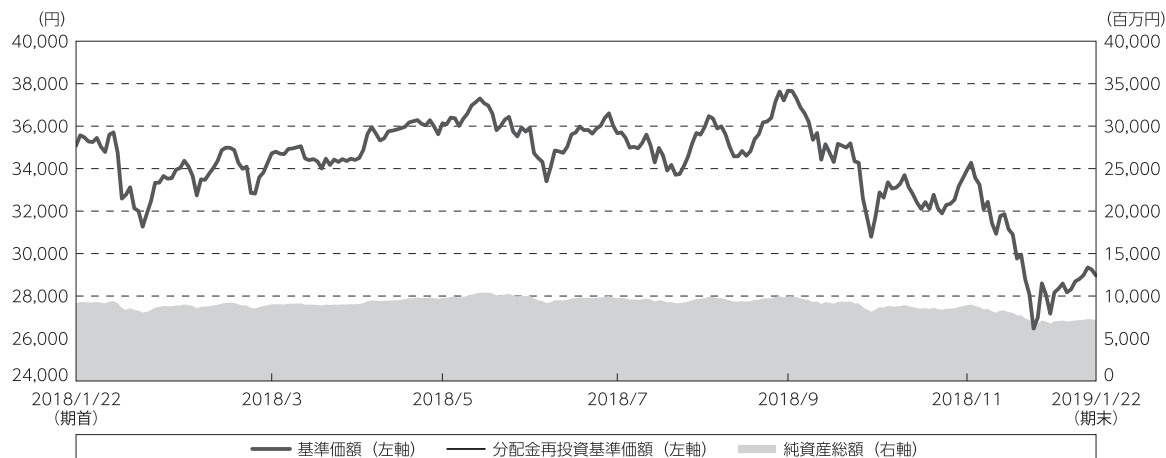
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2018年1月23日から2019年1月22日まで）

○基準価額等の推移



- (注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、期首（2018年1月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首35,079円でスタートした後、2月前半の世界同時株安を背景に急落しました。その後は、自律反発等により上昇する一方、国内外の政治問題等により上値は限定的となりました。しかし、リスク回避姿勢が後退し堅調な推移となると、当ファンドは銘柄選択やウェイト配分が奏功し大きく上昇しました。その後は、米通商政策の内容等により一進一退の推移となりました。

期の後半は、国内の自然災害が嫌気され調整する中、米通商政策の内容が買い安心感を誘うと大きく上昇し、9月28日に期中高値となる37,672円を付けました。しかしその後は、米中貿易問題の再燃や欧州の政治リスクの高まりにより調整しました。さらに、米政治リスクの高まり等を背景に大きく下落すると、12月25日には期中最安値となる26,467円を付けました。その後はやや値を戻し、決算日である2019年1月22日の基準価額は、28,962円で終わりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、期初に急落した後、徐々に値を戻したものの期末にかけて再び大きく下落しました。

期の前半は、日経平均株価が高値圏での推移となる中、2月初旬に米長期金利の急騰を背景とした世界同時株安により、国内株式市場も大きく下落しました。その後も値動きの荒い展開が続く中、トランプ米大統領による輸入制限の発動や国内政局問題等が上値を抑えました。

期の半ばは、米国が米中貿易問題の解決に前向きな姿勢を示したことや、日米首脳会談等を好感して上昇基調で推移しました。しかし、欧州政治の先行き不透明感や米朝首脳会談の延期に加えて、リスク回避の円買いによる円高進行も嫌気され下落しました。その後は、良好な米経済指標の発表や、延期されていた米朝首脳会談が実施されたこと等を好感して反発しましたが、再び米中貿易摩擦懸念によるリスク回避姿勢が強まり下落しました。

期の後半に入ると、中国への追加関税が段階的な措置となったことや、日本車に対する追加関税を見送ることが表明されリスク回避姿勢が後退すると、国内株式市場は急伸し、日経平均株価は約27年ぶりの高値を付けました。しかし、株価指数が高値圏にあることに加えて、米長期金利の上昇やイタリアの財政懸念等により大きく下落しました。さらに、米国の景気減速懸念に加えて政治的混乱等を背景に、投資家心理が悪化すると大きく下落し、日経平均株価は、一時19,000円台を割る水準まで下落しました。その後は、大きく下げたことによる買い戻し等を背景にやや値を戻して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

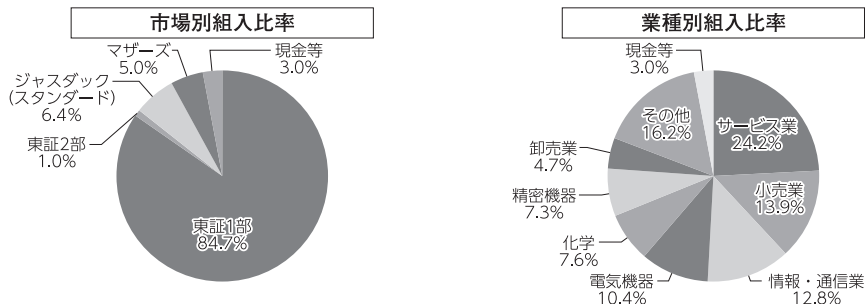
<当ファンド>

主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用いたしました。

<中小型成長株・マザーファンド>

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度で行ってまいりました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、概ね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は97.0%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、1口当たり、税込み）

項 目	第14期
	2018年1月23日～ 2019年1月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,395

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

<中小型成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長を目指します。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期の内外株式市場は、米国の金利先高観や米中通商問題の懸念などといった主に外的要因を背景に神経質な展開が続き、当ファンドの基準価額にも影響を与えました。しかし、組入企業の足元の業績は想定通りに推移しており、現在のポートフォリオの質には全く変化はないことをまずはご報告いたします。加えて、日々の調査活動を通じて魅力的な組入候補企業もしっかりと確認できていることから、株式市場が落ち着きを取り戻せば現在の過小評価は解消に向かうものと考えています。

現在、企業を取り巻く経済環境は比較的安定しています。失業率は引き続き低下しているほか、倒産件数も減少しており、活発な設備投資や安定した個人消費が経済全体を支えています。今後も世界的には様々な不安定要素が依然として残っていますが、日本全体で見れば、金融情勢も安定しており景気が急減速する可能性は低いと考えられます。他方、今年は消費増税が予定されていますが、景気への悪影響を緩和すべく様々な施策が打たれる見通しです。また、働き方改革の推進やキャッシュレス社会の実現、インフラ再構築への投資拡大など、新たな動きも出てきた点は株式市場には明るい兆候といえます。実際、最近の企業との個別直接面談調査の中でも、経営者の方々の事業環境の見通しに対する見方は総じて明るく、景気の急速な減速を懸念する声は極めて少ないことを実感しています。

したがって、このような厳しい時期こそ冷静な企業分析と潜在的な成長力を見極めることが重要と考え、組入企業・組入候補各社とは徹底した調査活動を実施しています。過去に何度も厳しい局面を経験してまいりましたが、こうした地道な調査助言活動こそが、中長期的なパフォーマンスにつながっていくと考えています。受益者の皆様におかれましても今一層のご信頼を頂ければ幸いです。

○1口当たりの費用明細

(2018年1月23日～2019年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 560	% 1.620	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(351)	(1.015)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(187)	(0.540)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(22)	(0.065)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	44	0.127	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(44)	(0.127)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	606	1.752	
期中の平均基準価額は、34,574円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年1月23日～2019年1月22日)

新投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型成長株・マザーファンド	千口 507,538	千円 2,188,000	千口 642,093	千円 2,629,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年1月23日～2019年1月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	中小型成長株・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	19,106,995千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,079,686千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.11	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月23日～2019年1月22日)

利害関係人との取引状況

<SBI 中小型成長株ファンド ジェイネクスト>

該当事項はありません。

<中小型成長株・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 12,266	百万円 638	% 5.2	百万円 6,840	百万円 711	% 10.4

平均保有割合 51.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,682千円
うち利害関係人への支払額 (B)	554千円
(B) / (A)	4.7%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2019年1月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型成長株・マザーファンド	千口 2,125,304	千口 1,990,749	千円 7,145,795

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型成長株・マザーファンド	千円 7,145,795	% 99.0
コール・ローン等、その他	70,120	1.0
投資信託財産総額	7,215,915	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,215,915,189
コール・ローン等	70,120,039
中小型成長株・マザーファンド(評価額)	7,145,795,150
(B) 負債	34,095,928
未払解約金	25,142,240
未払信託報酬	8,736,801
未払利息	192
その他未払費用	216,695
(C) 純資産総額(A-B)	7,181,819,261
元本	2,479,730,000
次期繰越損益金	4,702,089,261
(D) 受益権総口数	247,973口
1口当たり基準価額(C/D)	28,962円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >

(貸借対照表関係)

期首元本額	2,608,650,000円
期中追加設定元本額	1,469,510,000円
期中一部解約元本額	1,598,430,000円

○損益の状況 (2018年1月23日～2019年1月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 75,592
支払利息	△ 75,592
(B) 有価証券売買損益	△1,364,885,855
売買益	212,833,055
売買損	△1,577,718,910
(C) 信託報酬等	△ 146,965,056
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,511,926,503
(E) 前期繰越損益金	1,929,709,567
(F) 追加信託差損益金	4,284,306,197
(配当等相当額)	(2,876,166,916)
(売買損益相当額)	(1,408,139,281)
(G) 計(D+E+F)	4,702,089,261
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	4,702,089,261
追加信託差損益金	4,284,306,197
(配当等相当額)	(2,879,862,300)
(売買損益相当額)	(1,404,443,897)
分配準備積立金	1,929,709,567
繰越損益金	△1,511,926,503

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,879,862,300円)および分配準備積立金(1,929,709,567円)より分配対象収益は4,809,571,867円(1口当たり19,395円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○約款変更のお知らせ

正式名称に「SBI」を付す等、ブランディングの観点から名称の統一化を図るため、ファンド名称の変更にかかる信託約款の変更を行いました。

(変更日：2018年10月22日)

第14期 運用報告書

(決算日 2019年1月22日)

中 小 型 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド

受益者のみなさまへ

中小型成長株・マザーファンドの第14期（2018年1月23日から2019年1月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
10期(2015年1月22日)	円		%	%	百万円
	15,875		13.6	96.9	5,550
11期(2016年1月22日)	19,336		21.8	97.2	5,104
12期(2017年1月23日)	25,946		34.2	97.0	5,705
13期(2018年1月22日)	42,884		65.3	96.6	14,594
14期(2019年1月22日)	35,895		△16.3	97.0	16,523

(注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2018年1月22日	円		%	%
	42,884		—	96.6
1月末	42,533		△ 0.8	96.3
2月末	42,073		△ 1.9	96.1
3月末	42,553		△ 0.8	97.1
4月末	42,218		△ 1.6	96.9
5月末	44,407		3.6	96.2
6月末	44,205		3.1	96.7
7月末	43,936		2.5	96.7
8月末	44,847		4.6	96.9
9月末	46,522		8.5	97.1
10月末	40,638		△ 5.2	97.1
11月末	41,988		△ 2.1	96.9
12月末	34,711		△19.1	98.2
(期 末) 2019年1月22日	35,895		△16.3	97.0

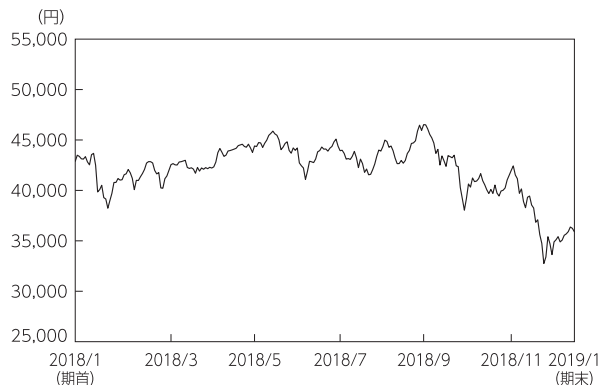
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2018年1月23日から2019年1月22日まで）

○運用経過



当マザーファンドの基準価額は期首42,884円から始まったあと、期末には35,895円となりました。期を通じて騰落率は△16.3%となりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、期初に急落した後、徐々に値を戻したものの期末にかけて再び大きく下落しました。

期の前半は、日経平均株価が高値圏での推移となる中、2月初旬に米長期金利の急騰を背景とした世界同時株安により、国内株式市場も大きく下落しました。その後も値動きの荒い展開が続く中、トランプ米大統領による輸入制限の発動や国内政局問題等が上値を抑えました。

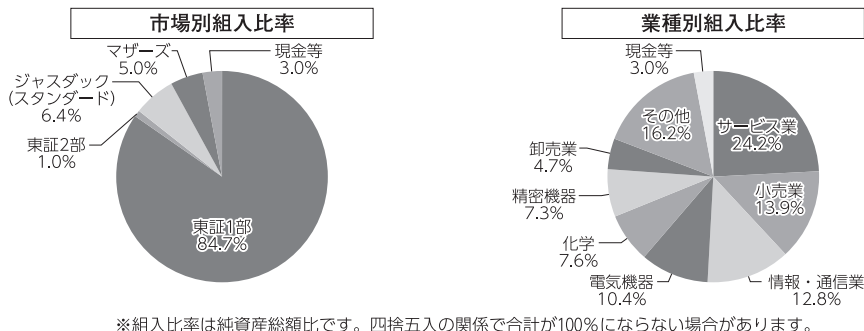
期の半ばは、米国が米中貿易問題の解決に前向きな姿勢を示したことや、日米首脳会談等を好感して上昇基調で推移しました。しかし、欧州政治の先行き不透明感や米朝首脳会談の延期に加えて、リスク回避の円買いによる円高進行も嫌気され下落しました。その後は、良好な米経済指標の発表や、延期されていた米朝首脳会談が実施されたこと等を好感して反発しましたが、再び米中貿易摩擦懸念によるリスク回避姿勢が強まり下落しました。

期の後半に入ると、中国への追加関税が段階的な措置となったことや、日本車に対する追加関税を見送ることが表明されリスク回避姿勢が後退すると、国内株式市場は急伸し、日経平均株価は約27年ぶりの高値を付けました。しかし、株価指数が高値圏にあることに加えて、米長期金利の上昇やイタリアの財政懸念等により大きく下落しました。さらに、米国の景気減速懸念に加えて政治的混乱等を背景に、投資家心理が悪化すると大きく下落し、日経平均株価は、一時19,000円台を割る水準まで下落しました。その後は、大きく下げたことによる買い戻し等を背景にやや値を戻して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとする中で新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度で行ってまいりました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、概ね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は97.0%となっております。



○今後の見通しと運用方針

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長を目指します。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期の内外株式市場は、米国の金利先高観や米中通商問題の懸念などといった主に外的要因を背景に神経質な展開が続き、当ファンドの基準価額にも影響を与えました。しかし、組入企業の足元の業績は想定通りに推移しており、現在のポートフォリオの質には全く変化はないことをまずはご報告いたします。加えて、日々の調査活動を通じて魅力的な組入候補企業もしっかりと確認できていることから、株式市場が落ち着きを取り戻せば現在の過小評価は解消に向かうものと考えています。

現在、企業を取り巻く経済環境は比較的安定しています。失業率は引き続き低下しているほか、倒産件数も減少しており、活発な設備投資や安定した個人消費が経済全体を支えています。今後も世界的には様々な不安定要素が依然として残っていますが、日本全体で見れば、金融情勢も安定しており景気が急減速する可能性は低いと考えられます。他方、今年は消費増税が予定されていますが、景気への悪影響を緩和すべく様々な施策が打たれる見通しです。また、働き方改革の推進やキャッシュレス社会の実現、インフラ再構築への投資拡大など、新たな動きも出てきた点は株式市場には明るい兆候といえます。実際、最近の企業との個別直接面談調査の中でも、経営者の方々の事業環境の見通しに対する見方は総じて明るく、景気の急速な減速を懸念する声は極めて少ないことを実感しています。

したがって、このような厳しい時期こそ冷静な企業分析と潜在的な成長力を見極めることが重要と考え、組入企業・組入候補各社とは徹底した調査活動を実施しています。過去に何度も厳しい局面を経験してまいりましたが、こうした地道な調査助言活動こそが、中長期的なパフォーマンスにつながっていくと考えています。受益者の皆様におかれましても今一層のご信頼を頂ければ幸いです。

○1万口当たりの費用明細

(2018年1月23日～2019年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 56 (56)	% 0.131 (0.131)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	56	0.131	
期中の平均基準価額は、42,552円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年1月23日～2019年1月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		6,110	12,266,810	5,043	6,840,185
		(1,109)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年1月23日～2019年1月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,106,995千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,079,686千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.11

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月23日～2019年1月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 12,266	百万円 638	% 5.2	百万円 6,840	百万円 711	% 10.4

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	23,122千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,000千円
(B) / (A)	4.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2019年1月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.8%)			
ダイセキ環境ソリューション	200	203.9	136,001
食料品 (2.8%)			
寿スピリッツ	74	106.2	455,067
化学 (7.8%)			
ポーラ・オルビスホールディングス	95.2	121.7	358,771
メック	84	160.8	173,985
デクセリアルズ	265	344.3	284,391
レック	145	272.6	430,980
医薬品 (—%)			
ベプチドリーム	14.6	—	—
金属製品 (1.2%)			
トーカロ	35	215.4	194,937
機械 (4.7%)			
日特エンジニアリング	86	160.1	367,269
パンチ工業	250	—	—
イワキポンプ	—	159.3	163,441
ベガサスミシン製造	401.8	—	—
TOWA	130	—	—
ローツェ	30.9	140	220,080
電気機器 (10.8%)			
ダブル・スコープ	70	—	—
ミマキエンジニアリング	325	366.9	285,081
I D E C	—	125.5	252,631
E I Z O	34	85	343,825
タムラ製作所	—	318.1	180,362
メガチップス	28.3	—	—
フェローテックホールディングス	24	—	—
オブテックグループ	—	142.9	267,223
レーザーテック	138	127.9	395,211
精密機器 (7.5%)			
マニー	55	83	407,530
トプコン	110	222.1	339,813
朝日インテック	—	95.6	454,100

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (1.4%)			
トランザクション	120	—	—
前田工織	—	90.6	219,614
倉庫・運輸関連業 (—%)			
エーアイテイー	97.2	—	—
情報・通信業 (13.2%)			
デジタルアーツ	6	48	300,000
夢の街創造委員会	175	203.3	294,988
ファイナデックス	31.3	—	—
ヒト・コミュニケーションズ	20	118.4	175,350
アイスタイル	216.9	299.4	250,897
エニグモ	213.6	208.2	468,658
メディアドゥホールディングス	—	104.6	245,287
オブティム	—	46.4	205,320
サイバネットシステム	—	295.9	170,734
卸売業 (4.8%)			
日本エム・ディ・エム	360	338	350,168
トラスコ中山	38	147	427,035
小売業 (14.3%)			
アスクル	8	—	—
ジーンズ	—	51.2	281,600
MonotaRO	105	130.4	320,262
アークランドサービスホールディングス	156.6	192.7	395,613
ブロンコビリー	75.8	—	—
物語コーポレーション	39	—	—
ネクステージ	—	225	286,425
鳥貴族	54	86.9	163,893
葉王堂	105	95	250,135
クスリのアオキホールディングス	63.5	57.9	400,089
ドンキホーテホールディングス	55.2	32	198,720
その他金融業 (2.2%)			
イー・ギャランティ	57.6	330.9	347,445
不動産業 (3.6%)			
スター・マイカ	120	121.5	192,699
パーク24	—	141.3	380,944

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (24.9%)			
日本M&Aセンター	—	150.4	392,243
FRONTEO	—	304.2	236,667
オプトホールディング	120	15	21,750
ベネフィット・ワン	44	111	384,615
エムスリー	83	248.2	379,746
ヒビノ	100.9	—	—
エスブール	38.7	201.1	393,552
アドウェイズ	162	—	—
レッグス	187.2	—	—
セブテーニ・ホールディングス	776.2	—	—
シーティーエス	360	—	—
ジャパンマテリアル	56.7	386.8	438,244

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ベクトル	119	156.2	212,744	
シグマクシス	—	251.1	203,391	
メドピア	—	73.4	116,852	
エラン	83.1	252.6	349,345	
鎌倉新書	—	105	136,710	
東祥	88.4	96.8	316,536	
ラックランド	—	25	50,100	
共立メンテナンス	9	63.7	313,404	
船井総研ホールディングス	168	30	50,850	
合 計	株 数・金 額	7,109	9,286	16,033,336
	銘柄数<比率>	57	57	<97.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2019年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 16,033,336	% 96.6
コール・ローン等、その他	562,844	3.4
投資信託財産総額	16,596,180	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	16,596,180,460 円
コール・ローン等	304,794,107
株式(評価額)	16,033,336,000
未収入金	217,596,289
未収配当金	40,454,064
(B) 負債	72,562,555
未払金	72,555,980
未払利息	835
その他未払費用	5,740
(C) 純資産総額(A-B)	16,523,617,905
元本	4,603,327,502
次期繰越損益金	11,920,290,403
(D) 受益権総口数	4,603,327,502口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,895円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	3,403,283,235円
期中追加設定元本額	2,555,187,049円
期中一部解約元本額	1,355,142,782円
期末における元本の内訳	
SBI中小型成長株ファンド・ジェイネクストー	1,990,749,450円
中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-年4回決算・分配型	1,231,285,196円
SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト(年2回決算型)	1,203,689,262円
中小型成長株ファンド ネクストジャパン(適格機関投資家専用)	177,603,594円

○損益の状況 (2018年1月23日～2019年1月22日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	166,507,542 円
受取配当金	167,019,640
その他収益金	7,933
支払利息	△ 520,031
(B) 有価証券売買損益	△ 3,493,226,454
売買益	1,543,183,727
売買損	△ 5,036,410,181
(C) その他費用	△ 75,516
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,326,794,428
(E) 前期繰越損益金	11,191,269,098
(F) 追加信託差損益金	8,213,822,951
(G) 解約差損益金	△ 4,158,007,218
(H) 計(D+E+F+G)	11,920,290,403
次期繰越損益金(H)	11,920,290,403

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。